



盤谷日本人商工会議所

Japanese Chamber of Commerce, Bangkok

JCC 2024

会頭からのメッセージ

バンコク日本人商工会議所（JCC）は1954年設立で、会員企業数1,656社（2024年4月1日時点）を数える世界でも最大規模の在外日本人商工会議所です。日本・タイ両国間の貿易・投資・経済発展に資する事業のみならず、両国間の文化交流や教育支援といった社会貢献事業など、幅広い活動を展開しております。

今年、JCCは設立70周年を迎えます。長きにわたり、JCCがタイで活動をさせて頂けるのも、多くのJCC会員企業の皆様、タイの政財界やタイ国民の皆様など、多くのご関係各位のご支援の賜物と存じます。JCCもこの記念すべき年に、「ともに歩んだ70年、未来へつなぐ」というスローガンの下、記念イベントの開催、記念誌の編纂、記念社会貢献事業を展開し、会員企業の皆様、タイの皆様に改めて感謝の意を表すとともに、70周年を大いに盛り上げていきたいと考えております。



第60代会頭 藤 浩蔵

他方、JCCの本来的な活動も積極的に実施してまいります。例えば「在タイ日系企業のビジネス環境の改善」です。輸出不振や内需停滞が続く中、タイ政府も様々な景気刺激策を打ち出しております。先行き不透明な経済環境の中で、我々日系企業が引き続き信頼されるパートナーとしてタイでそのプレゼンスを示し、また安定した経営と更なる発展を実現できるように、日タイの関係機関とも連携しつつ、労務や税務、人材育成やカーボンニュートラルへの対応など、会員企業の皆様にとって関心の高い課題について積極的に改善要望活動や情報提供などに取り組みます。

「会員企業にとって魅力的のある事業の継続・推進」にも注力します。会員企業の皆様が参加したいと思って頂けるような有意義な交流、有益な情報提供・収集の場を引き続きご提供させていただきます。特にネットワーキング事業は、企業各社様からの期待も大きいと承知しており、重点的に実施してまいります。

私共も、会員企業のお声やご参画がJCCの力の源という意識を常に持ち、コミュニケーションを大切にしながら、皆様方と共にJCC70周年を素晴らしい年にすべく、また、世界でも屈指と言えるこのJCCをより発展させるべく、ご期待に添える活動を積極的に展開してまいります。今後とも引き続き、温かいご支援、および積極的な事業へのご参画を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2024年5月

理念と目的

理 念

日本・タイ両国の友好と発展への寄与

目 的

日本・タイ両国間の商工業及び経済全般の促進

会員相互の交流・親睦

会員の商工業のための「相談」「援助」及び「便宜」の供与

行動指針

在タイ日系企業の「ビジネス支援」と「タイ社会との融和」をはかるため、各種事業に取り組む

JCCエンブレムの理念



日本、タイ両国の友好と発展を基本理念とし、上段にはタイ国の象徴である仏教寺院を描き、その上に太陽が燦々と降り注ぎ、タイ国の更なる発展を祈念すると共に、下段には日本、タイ両国の国旗を配し、両国の永遠なる友好を願ってデザインされたものです。

JCC70周年のロゴマークとスローガン



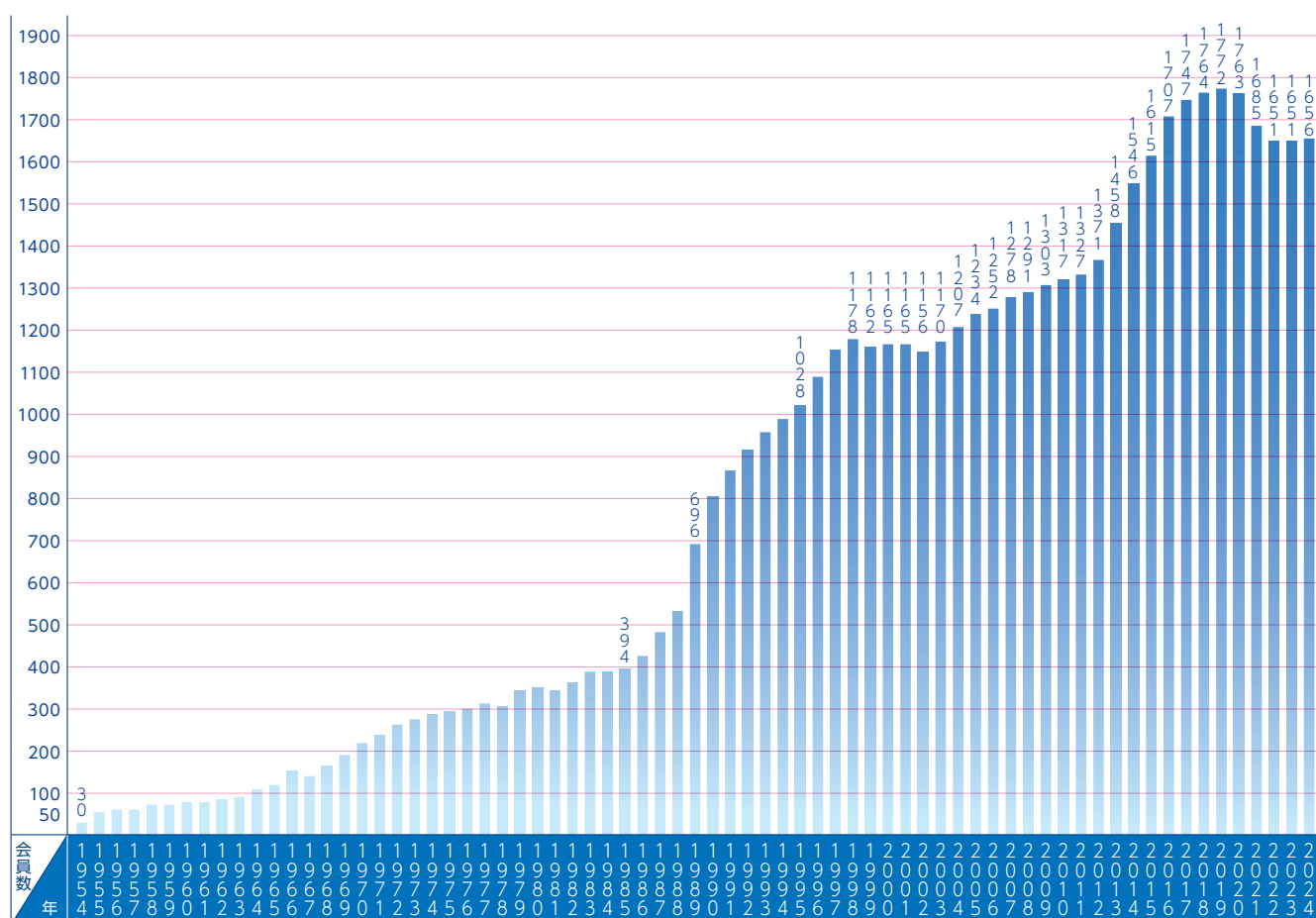
ともに歩んだ70年 未来へ繋ぐ
70 years Together, Connecting to the Future
70 ปีที่ก้าวผ่าน สานต่อสู่ออนาคต

盤谷日本人商工会議所は、1954年9月27日に会員数30社をもって設立されました。以来69年に亘り、タイに進出している日系企業の企業経営に役立つ様々なサポートを行うと共に、日系企業のプレゼンスが大きくなるに伴いタイ社会との融和をはかるための各種事業に取り組んできました。

会員数は、日本企業の海外進出・工場移転に伴い着実に増加し、特に1985年のプラザ合意以降の円高による海外投資ブーム、世界経済のボーダレス化、グローバル化の加速により急増しました。1985年4月時点の394社から89年には、最大の会員増によって696社となり、94年6月には1,000社の大台に乗りました。アジア経済危機、2011年タイ大洪水など、多くのリスクを経験しながらも、タイに進出する日系企業は増加し続け、2016年には1,700社を突破しました。その後のパンデミックの影響によって、撤退や事業再編の動きがあり、会員数の減少があったものの、引き続き1,600社以上の会員を堅持しています。

在外日本人商工会議所としては世界最大級の規模を誇るとともに、組織的にも三役会（会頭1名、副会頭7名、会計理事1名、総務委員長1名、専務理事1名）、業種別の16部会と機能別の22委員会、更に経済調査会で構成され、理事会（理事47名、特別理事1名、監事2名）を中心に関係官庁、経済諸団体と緊密な連携の下に充実した活動を行っています。

会員数推移

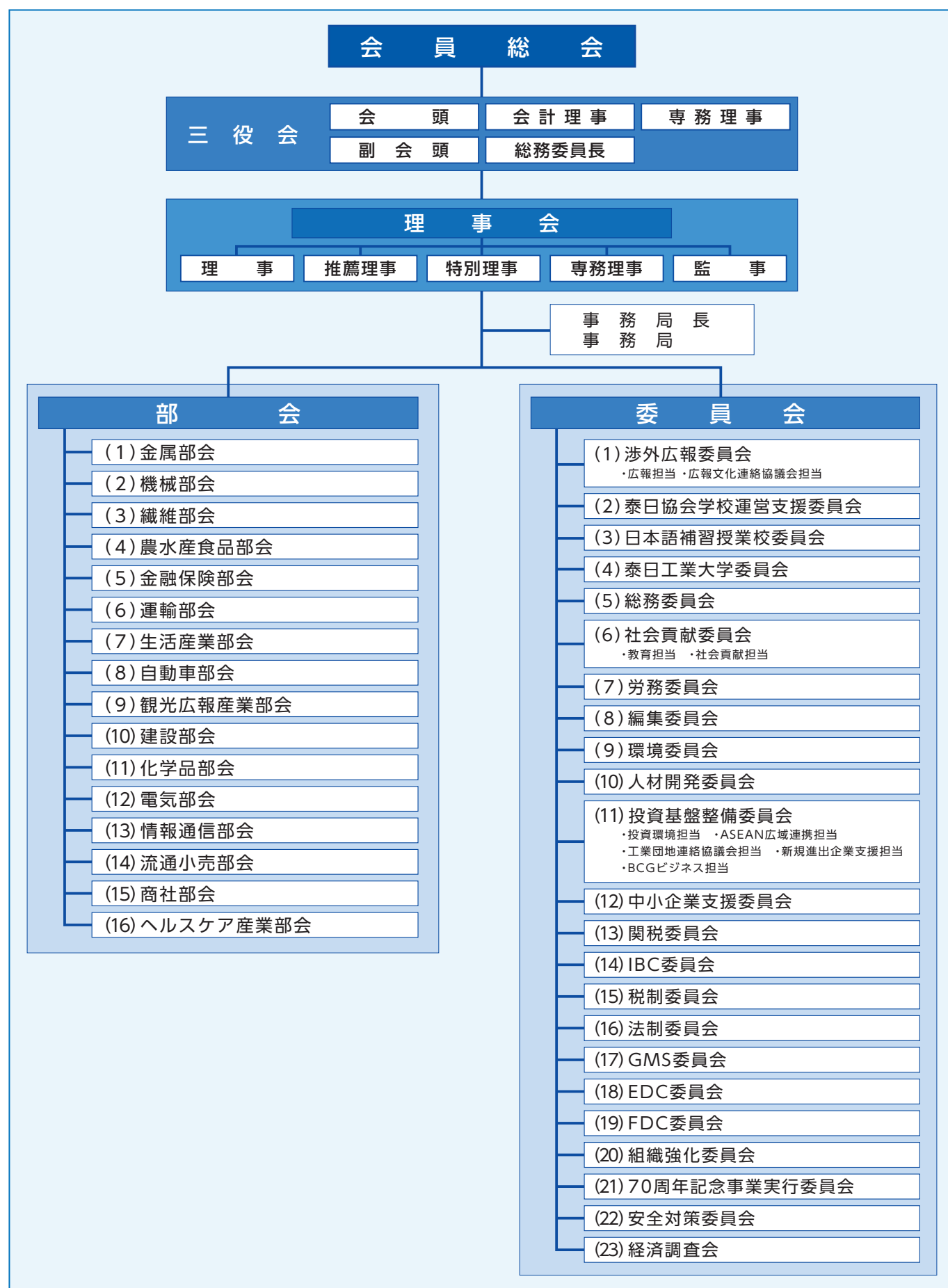


注：1954年は9月27日現在、その他は4月1日現在。

歴代会頭名簿

歴 代	氏 名	社 名	在 任 期 間
初 代	塩 沢 定 雄	東洋棉花	1954年 9月 ～ 1955年 3月
第 2 代	齊 藤 得 七	三菱商事	1955年 4月 ～ 1956年 3月
第 3 代	駒 井 長一郎	第一物産	1956年 4月 ～ 1957年 3月
第 4 代	梅 本 雅次郎	伊藤忠商事	1957年 4月 ～ 1957年 7月
第 5 代	駒 井 長一郎	第一物産	1957年 7月 ～ 1958年 3月
第 6 代	齊 藤 得 七	三菱商事	1958年 4月 ～ 1959年 10月
第 7 代	三 浦 章 武	三菱商事	1959年 10月 ～ 1961年 3月
第 8 代	岡 庭 雅	三井銀行	1961年 4月 ～ 1962年 12月
第 9 代	青 木 梅 吉	伊藤忠商事	1962年 12月 ～ 1964年 5月
第 10 代	郡 健 一	三井物産	1964年 5月 ～ 1967年 8月
第 11 代	林 哲 男	三菱商事	1967年 8月 ～ 1969年 3月
第 12 代	阿 部 良 夫	三井物産	1969年 4月 ～ 1971年 3月
第 13 代	山 崎 九 申	東京銀行	1971年 4月 ～ 1971年 10月
第 14 代	井 川 俊 夫	丸 紅	1971年 11月 ～ 1972年 11月
第 15 代	佐 藤 庄次郎	三井物産	1972年 12月 ～ 1974年 3月
第 16 代	三 矢 国 夫	三菱商事	1974年 4月 ～ 1976年 3月
第 17 代	辻 真	三井物産	1976年 4月 ～ 1977年 7月
第 18 代	立 花 純 次	丸 紅	1977年 8月 ～ 1978年 3月
第 19 代	林 郁 也	三菱商事	1978年 4月 ～ 1980年 3月
第 20 代	園 山 裕 三	三井物産	1980年 4月 ～ 1980年 6月
第 21 代	高 瀬 長 幸	丸 紅	1980年 7月 ～ 1981年 3月
第 22 代	奥 住 道 次	三菱商事	1981年 4月 ～ 1982年 3月
第 23 代	和多田 寛	三井物産	1982年 4月 ～ 1984年 3月
第 24 代	増 田 茂	三菱商事	1984年 4月 ～ 1986年 3月
第 25 代	清 峰 太 造	三井物産	1986年 4月 ～ 1988年 3月
第 26 代	古 山 晃	三菱商事	1988年 4月 ～ 1989年 12月
第 27 代	宮 田 勝 巳	三菱商事	1990年 1月 ～ 1990年 3月
第 28 代	清 峰 太 造	三井物産	1990年 4月 ～ 1990年 6月
第 29 代	松 木 弘 志	三井物産	1990年 6月 ～ 1992年 4月
第 30 代	宮 田 勝 巳	三菱商事	1992年 5月 ～ 1994年 4月
第 31 代	丸 子 博 之	三井物産	1994年 5月 ～ 1996年 4月
第 32 代	浜 田 真 二	三菱商事	1996年 5月 ～ 1997年 4月
第 33 代	村 松 吉 明	トヨタ自動車	1997年 5月 ～ 1998年 4月
第 34 代	椿 輝 夫	丸 紅	1998年 5月 ～ 1999年 4月
第 35 代	家 永 公 弘	三井物産	1999年 5月 ～ 2000年 4月
第 36 代	有 川 武 俊	三菱商事	2000年 5月 ～ 2001年 4月
第 37 代	森 洸	丸 紅	2001年 5月 ～ 2002年 4月
第 38 代	須 藤 裕 雄	三井物産	2002年 5月 ～ 2003年 4月
第 39 代	佐々木 良 一	トヨタ自動車	2003年 5月 ～ 2004年 4月
第 40 代	野 呂 剛	三菱商事	2004年 5月 ～ 2005年 4月
第 41 代	白 崎 憲 二	三井物産	2005年 5月 ～ 2006年 4月
第 42 代	坂 野 哲 司	丸 紅	2006年 5月 ～ 2007年 4月
第 43 代	園 田 光 宏	トヨタ自動車	2007年 5月 ～ 2008年 4月
第 44 代	山 辺 福二郎	三菱商事	2008年 5月 ～ 2009年 4月
第 45 代	實 方 洋	丸 紅	2009年 5月 ～ 2010年 4月
第 46 代	溝之上 純 一	三井物産	2010年 5月 ～ 2011年 4月
第 47 代	棚 田 京 一	トヨタ自動車	2011年 5月 ～ 2012年 4月
第 48 代	古 澤 実	三菱商事	2012年 5月 ～ 2013年 4月
第 49 代	采 野 進	三井物産	2013年 5月 ～ 2014年 4月
第 50 代	古 賀 久三治	丸 紅	2014年 5月 ～ 2015年 4月
第 51 代	村 越 晃	三菱商事	2015年 5月 ～ 2016年 4月
第 52 代	佐 藤 真 吾	三井物産	2016年 5月 ～ 2017年 4月
第 53 代	酒 井 宗 二	丸 紅	2017年 5月 ～ 2018年 4月
第 54 代	菅 田 道 信	トヨタ自動車	2018年 5月 ～ 2019年 4月
第 55 代	仲 野 真 司	住友商事	2019年 5月 ～ 2020年 4月
第 56 代	荻 原 勝 一	三菱商事	2020年 5月 ～ 2021年 4月
第 57 代	日 高 和 郎	丸 紅	2021年 5月 ～ 2022年 4月
第 58 代	加 藤 丈 雄	三井物産	2022年 5月 ～ 2023年 4月
第 59 代	山 下 典 昭	トヨタ自動車	2023年 5月 ～ 2024年 4月
第 60 代	藤 浩 蔵	住友商事	2024年 5月 ～

組織図



2024年度役員一覧表

2024年6月現在
(敬称略)

役 職 名		氏 名	会 社 名	氏 名	会 社 名
三 役 会	会 頭	藤 浩蔵	タイ住友商會会社		
	副会頭	佐藤 弘康	泰国三菱商事会社		
	//	日高 和郎	丸紅泰国(株)		
	//	垣内 啓志	タイ国三井物産(株)		
	//	田中 光昭	伊藤忠タイ会社		
	//	山下 典昭	タイ国トヨタ自動車(株)		
	//	篠原 哲哉	三菱電機アジア(タイ)		
	//	油井 宏一郎	(株)三井住友銀行 パンコック支店		
	会計理事	大久保 文世	アユタヤ銀行(三菱UFJ銀行)		
	総務委員長	山下 典昭	タイ国トヨタ自動車(株)		
部	専務理事	石井 信行	盤谷日本人商工会議所		
	(部会長)			(副部会長)	
	金属部会	鈴木 恭之	タイ日本製鉄(株)	谷口 晋一	JFEスチール(タイランド)(株)
	機械部会	佐塚 豊彦	双日タイ会社	坂主 克浩	エヌ・エム・ビーミネベアタイリミテッド
	繊維部会	木村 将弘	東レ・インダストリーズ・タイランド(株)		
	農水産食品部会	坂倉 一郎	タイ味の素社		
	金融保険部会	油井 宏一郎	(株)三井住友銀行 パンコック支店	秋田 和之	三井住友海上火災保険(株)タイ支店
	運輸部会	古川 敬祐	泰国日本郵船株式会社	杉本 亮介	エムオーエル・ SHIPPING・タイランド
	生活産業部会	石黒 資康	王子製紙(タイランド)(株)		
	自動車部会	山下 典昭	タイ国トヨタ自動車(株)	藤木 稔大	タイ日産自動車会社
会	// (部会長代理)	山口 哲	泰国いすゞ自動車(株)	清水 昇一	タイ ホンダ カンパニー リミテッド
	観光広報産業部会	澤田 敬文	日本航空(株)バンコク支店	辻 昇	三菱自動車(タイランド)
	建設部会	芦田 達矢	タイ鹿島株式会社	三浦 忠	マツダセールス(タイランド)(株)
	化学品部会	吉川 朋孝	AGCビニタイ(株)	山口 貴士	泰国電通(株)
	電気部会	篠原 哲哉	三菱電機アジア(タイ)	比嘉 慎一	株式会社タイ鴻池
	//			高部 寛仁	三井化学(タイランド)社
	情報通信部会	中川 善登	NTTタイランドリミテッド	法華津 嘉世	(株)東芝 アジアパシフィック タイ社
	流通小売部会	廣橋 義徳	イオンタイランド(株)	久保 健一郎	キャノン ハイテック タイランドリミテッド
	商社部会	田中 光昭	伊藤忠タイ会社		
	ヘルスクエア産業部会	垣内 啓志	タイ国三井物産(株)		
委 員 会	(委員長)			(副委員長)	
	渉外広報委員会	山下 典昭	タイ国トヨタ自動車(株)		
	広報担当	山口 貴士	泰国電通(株)	吉原 大司	全日本空輸(株)バンコク支店
	広報文化連絡協議会担当	澤田 敬文	日本航空(株)バンコク支店	山口 哲	泰国いすゞ自動車(株)
	//			杉本 亮介	エムオーエル・ SHIPPING・タイランド
	泰日協会学校運営支援委員会	西澤 厚彦	泰倉紡有限公司	秋田 和之	三井住友海上火災保険(株)タイ支店
	//			田中 光昭	伊藤忠タイ会社
	日本語補習授業校委員会	西澤 厚彦	泰倉紡有限公司	前田 滋樹	豊田通商(泰国)(株)
	泰日工業大学委員会	根本 敦史	SOMPOインシュアランス(タイランド)(株)	大久保 文世	アユタヤ銀行(三菱UFJ銀行)
	//			安江 宣文	タイ国東京海上火災保険(株)
担 当	総務委員会	山下 典昭	タイ国トヨタ自動車(株)	浅田 和重	テイジンポリエステル(タイランド)(株)
	社会貢献委員会	藤 浩蔵	タイ住友商會会社	伊藤 秀和	パナソニックソリューションズタイ(株)
	//			前田 滋樹	豊田通商(泰国)(株)
	教育担当	佐藤 弘康	泰国三菱商事会社	佐藤 弘康	泰国三菱商事会社
	//			篠原 哲哉	三菱電機アジア(タイ)
	社会貢献担当	篠原 哲哉	三菱電機アジア(タイ)	田中 光昭	伊藤忠タイ会社
	労務委員会	中馬 圭司	タイブリヂストン(株)	油井 宏一郎	(株)三井住友銀行 パンコック支店
	編集委員会	吉原 大司	全日本空輸(株)バンコク支店	大久保 文世	アユタヤ銀行(三菱UFJ銀行)
	環境委員会	高部 寛仁	三井化学(タイランド)社	山下 典昭	タイ国トヨタ自動車(株)
	人材開発委員会	浅田 和重	テイジンポリエステル(タイランド)(株)	芹澤 孝治	フジクラ・エレクトロニクス・タイランド(株)
世 帯	//				
	投資基盤整備委員会	日高 和郎	丸紅泰国(株)		
	投資環境担当	鈴木 恭之	タイ日本製鉄株式会社	辻 昇	三菱自動車(タイランド)
	//			黒田 淳一郎	ジェトロ・バンコク事務所
	ASEAN広域連携担当	黒田 淳一郎	ジェトロ・バンコク事務所	竹谷 学	(株)みずほ銀行バンコック支店
	//			藤木 稔大	タイ日産自動車会社
	工業団地連絡協議会担当	芹澤 孝治	フジクラ・エレクトロニクス・タイランド(株)		
	新規進出企業支援	油井 宏一郎	(株)三井住友銀行 パンコック支店	秋田 和之	三井住友海上火災保険(株)タイ支店
	//			戸塚 雅己	タイ矢崎コーポレーション
	BCGビジネス担当	垣内 啓志	タイ国三井物産(株)	佐藤 弘康	泰国三菱商事会社
担 当	中小企業支援委員会	戸塚 雅己	タイ矢崎コーポレーション		
	関税委員会	佐藤 弘康	泰国三菱商事会社	久保 健一郎	キャノン ハイテック タイランドリミテッド
	//			佐塚 豊彦	双日タイ会社
	I B C委員会	大久保 文世	アユタヤ銀行(三菱UFJ銀行)		
	税制委員会	竹谷 学	(株)みずほ銀行バンコック支店	久保 健一郎	キャノン ハイテック タイランドリミテッド
	法制委員会	佐藤 弘康	泰国三菱商事会社	杉本 亮介	エムオーエル・ SHIPPING・タイランド
	//			安江 宣文	タイ国東京海上火災保険(株)
	GMS委員会	田中 光昭	伊藤忠タイ会社	坂主 克浩	エヌ・エム・ビーミネベアタイリミテッド
	E D C委員会	篠原 哲哉	三菱電機アジア(タイ)	法華津 嘉世	(株)東芝 アジアパシフィック タイ社
	F D C委員会	前田 滋樹	豊田通商(泰国)(株)		
担 当	組織強化委員会	田中 光昭	伊藤忠タイ会社		
	//			大久保 文世	アユタヤ銀行(三菱UFJ銀行)
	70周年記念事業実行委員会	日高 和郎	丸紅泰国(株)	法華津 嘉世	(株)東芝 アジアパシフィック タイ社
	//			垣内 啓志	タイ国三井物産(株)
	安全対策委員会	藤 浩蔵	タイ住友商會会社	大久保 文世	アユタヤ銀行(三菱UFJ銀行)
	経済調査会	黒田 淳一郎	ジェトロ・バンコク事務所	山下 典昭	タイ国トヨタ自動車(株)
	監 事	藤岡 亮介	一般財団法人海外産業人材育成協会		
	//	宮口 知之	(株)国際協力銀行バンコク駐在員事務所		
	事務局長	易木 森宏	盤谷日本人商工会議所		

会員の現況 (2015－2024)

	2015/ 4	2016/ 4	2017/ 4	2018/ 4	2019/ 4	2020/ 4	2021/ 4	2022/ 4	2023/ 4	2024/ 4	シェア (%)
商 業 ・ 貿 易	318	349	358	369	372	378	367	365	365	367	22.2%
製 造 業	739	777	777	777	777	764	744	730	721	714	43.1%
現 地 製 造	716	755	754	758	757	747	729	716	707	705	42.6%
金 属	91	93	92	94	97	94	90	88	84	82	5.0%
自動車及び関連	221	228	231	234	235	237	235	232	229	235	14.2%
電 気 ・ 機 械	185	188	183	183	180	201	185	161	163	163	9.8%
織 維	37	37	37	36	36	34	33	32	30	30	1.8%
化 学	94	101	101	104	105	109	114	107	100	99	6.0%
食 品	41	42	40	41	42	42	41	42	44	42	2.5%
そ の 他	47	66	70	66	62	30	31	54	57	54	3.3%
駐在員事務所	23	22	23	19	20	17	15	14	14	9	0.5%
土 木 ・ 建 設 ・ 施 工	83	84	89	91	91	96	92	87	85	84	5.1%
金 融 ・ 保 険 ・ 証 券	65	73	76	73	74	72	72	74	72	67	4.0%
航 空 ・ 運 輸 ・ 倉 庫	83	91	92	92	97	95	91	86	88	89	5.4%
情 報 ・ 通 信	-	-	-	-	-	-	-	35	41	46	2.8%
観 光 ・ 旅 行 (ホテル・レストランを含む)	69	73	68	66	63	59	39	26	25	25	1.5%
広 告 ・ 出 版 ・ 書 籍	30	27	30	31	30	27	25	30	27	27	1.6%
各種コンサルタント	-	-	-	-	-	-	-	-	96	100	6.0%
不 動 産 ・ 工 業 団 地	-	-	-	-	-	-	-	-	19	20	1.2%
流 通 ・ 小 売	49	51	60	58	52	47	30	15	3	3	0.2%
地 域 統 括	-	-	-	-	-	-	-	-	11	11	0.7%
政 府 関 係 機 関	9	9	10	10	10	10	10	11	11	11	0.7%
団 体	2	2	2	2	2	2	2	2	2	3	0.2%
そ の 他	168	171	185	195	204	213	213	190	85	89	5.4%
合 計	1,615	1,707	1,747	1,764	1,772	1,763	1,685	1,651	1,651	1,656	100.0%

備考:その他に含まれていた各種コンサルタント、不動産・工業団地、地域統括を2023年より追加。会員数は各年4月1日現在。

2023年の主な活動内容(1)

タイ政府及び関連機関との意見交換

会員の皆様の声を関係機関に要望し実現をはかる

■ プームタム副首相との面談



■ ピムパトラ工業大臣との面談



■ カオ・キムホンASEAN事務総長との対話



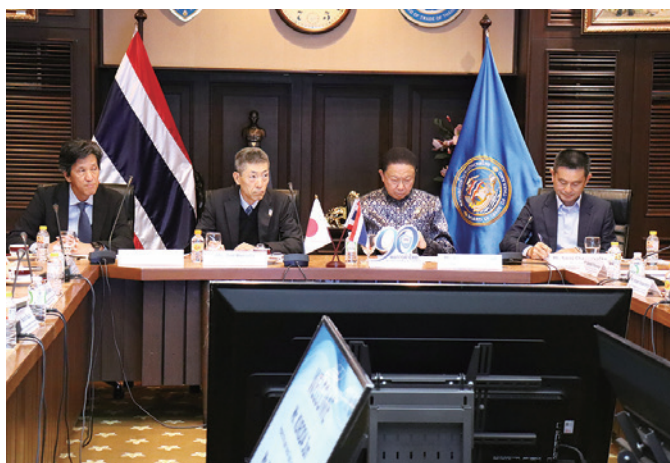
■ BOIナリット長官との面談



■ バンコク都の環境改善策提案



■ タイ商工会議所との会合



2023年の主な活動内容 (2)

セミナー・フェアの開催

会員の皆様へのタイムリーな情報提供とサポート

■日タイビジネス商談会 (投資基盤整備委員会)



■中小企業向け労務勉強会 (中小企業支援委員会)



■セタプット中央銀行総裁講演会 (金融保険部会)



■新年賀詞交換会 (組織強化委員会)



調 査

定期的な調査の実施による日系企業動向の把握

- タイ国日系企業景気動向調査 (上期・下期) (経済調査会)
- 賃金労務実態調査 (労務委員会)



2023年の主な活動内容 (3)

社会貢献活動

在タイ日系企業としてのタイ社会への貢献

■ 地方小学校でのランチプロジェクト (社会貢献委員会)



■ 日タイトップエグゼクティブ・プログラム (J-TOP) (社会貢献委員会)



■ 北部タイ日本語日本研究支援事業 (社会貢献委員会)



■ 労災リハビリセンター支援 (社会貢献委員会)



出版事業

タイでのビジネスに役立つ情報を提供

■ 「タイ国経済概況 (2022/2023年版)」発行
(経済調査会)

■ 月刊会報誌「所報」発行 (編集委員会)



部 会 活 動

業界の最新情報の提供や会員交流を行います

JCCには16の部会があり、会員の皆様は、自社の業務により、各部会に所属(複数可)することができます。部会では、講演会や交流会、見学会等を開催し、同じ業種や関係する業種の会員の方々と相互の交流を深めていただくとともに、経営に役立つ最新情報等を提供します。

部会名	2023年の主な活動
金 属 部 会	TISI(タイ工業規格)対応、分科会活動(鉄鋼、コイルセンター)
機 械 部 会	工場見学会、人事管理に関する講演会
織 維 部 会	市況報告会
農 水 産 食 品 部 会	タイの食品産業に関する講演会
金 融 保 険 部 会	為替動向に関する講演会、タイ中央銀行総裁講演会
運 輸 部 会	タイ・周辺諸国の物流に関する講演会、スリランカ視察
生 活 産 業 部 会	タイの消費財ビジネスに関する講演会、複数部会合同講演会
自 動 車 部 会	四輪・二輪の販売・輸出・生産実績の集計、分科会活動(四輪、二輪、技術・生産、部品)
観光広報産業部会	パンデミック等のリスク対応に関する講演会、持続可能な観光に関する講演会
建 設 部 会	タイのインフラ事業に関する講演会、ベトナム視察
化 学 品 部 会	日本化学工業協会との合同事業、工場見学会
電 気 部 会	サッカー石井監督との座談会、工場見学会
情 報 通 信 部 会	データセンター見学会、ITセキュリティに関する講演会
流 通 小 売 部 会	タイの消費財ビジネスに関する講演会、複数部会合同講演会
商 社 部 会	タイ政治に関する講演会、GMS地域視察
ヘルスケア産業部会	タイのヘルスケア政策に関する講演会、複数部会合同講演会

委員会活動 - 1

各専門分野について意見交換を行い、事業を実施します

JCCには、22の委員会・調査会があり、会員企業の皆様のご協力により運営しています。各委員会・調査会の目的は、会員企業の皆様のためのビジネス・サポートから在タイ日系企業としてのタイ社会との連携協力に至るまで、多岐にわたっており、JCCが活動していく上での基盤となっています。

委員会	活動
渉外広報委員会 ● 広報担当 …………… ● 広報文化連絡協議会担当	JCC広報活動全般（ホームページ管理含む）、JCC案内作成 日本大使館、日本人会、国際交流基金、国際観光振興機構、ジェトロ、JICA、日本学術振興会、JCCによる広報・文化活動に関する情報交換
日本語補習授業校委員会	プーケット、チェンマイにある日本語補習授業校の活動支援
泰日工業大学委員会	泰日工業大学の活動支援
泰日協会学校運営支援委員会	泰日協会学校の運営に関するアドバイス
総務委員会	JCC組織と定款の管理、事務局運営全般
社会貢献基金委員会 ● 教育担当 …………… ● 社会貢献担当 ……………	高校生・大学生対象奨学金の運営、地方小学校への養鶏施設の寄贈 日本語弁論大会、赤十字社等への寄付等
労務委員会	賃金労務実態調査、労務セミナーの開催
編集委員会	JCC会報誌「所報」の編集、出版
環境委員会	環境問題についての検討
人材開発委員会	人材開発・採用支援に関する活動、セミナーの開催

委員会活動 - 2

委員会	活動
投資基盤整備委員会 ● 投資環境担当 …………… BOI等との会合及び提言活動、FTIとの意見交換会の開催 ● ASEAN広域連携担当 …… ASEAN域内の投資環境整備 ● 工業団地連絡協議会担当 各工業団地での問題等についての情報交換 ● 新規進出企業支援担当 …… タイに進出しようとする日系企業へのビジネスサポート ● BCG ビジネス担当 …… BCG分野でのビジネス促進とサポート	
中小企業支援委員会	中小企業支援に関する意見交換、セミナーの開催
関 税 委 員 会	関税局運用改善に関する要望
I B C 委 員 会	タイでの地域統括オフィス立地環境整備要望
税 制 委 員 会	法人税、源泉税等に関する情報提供と提言活動、セミナーの開催
法 制 委 員 会	法改正情報のフォローと会員企業への情報提供、セミナーの開催
G M S 委 員 会	GMS加盟諸国の経済開発協力の検討、経済回廊視察
E D C 委 員 会	電気業界の問題についてのFTI との意見交換
F D C 委 員 会	農水産食品業界の問題についてのFTI との意見交換・合同セミナーの開催
組 織 強 化 委 員 会	商工会議所としての組織率向上とサポートの強化
70周年記念事業実行委員会	JCC設立70周年記念事業の企画・実施
安 全 対 策 委 員 会	危機全般に対する対応策の検討
経 済 調 査 会	在タイ日系企業景気動向調査の実施(年2回)、「タイ国経済概況」の出版

入会のご案内

盤谷日本人商工会議所では、タイ政府などへ日系企業の意見・要望を伝える活動を行っていますが、より強く声を伝えるには、日系企業の皆様により多くご加入いただくことが不可欠です。ぜひこの機会にご加入をご検討下さい。

入会条件

規約上の細かい条件はありますが、大きな条件としては2つです。

- ①タイで登記された企業(駐在員事務所等を含む)であること
 - ②日本語を理解する担当者がいること(案内等は主に日本語のため)
- 日本側の出資比率は関係ありません。最終的には理事会の承認により入会が認められます。

入会書類

入会に必要な書類については、本所ウェブサイト (<https://www.jcc.or.th>) よりダウンロードしていただけます。また本所事務局でも配布しております。

入会手続き

入会に必要な書類が整いましたら、本所事務局にご来所の上、書類をご提出ください。尚、ご来所いただく際は、必ず事前にご連絡下さい。(事前連絡がない場合、長時間お待ちいただく場合もございます。)

会 費

1口 800バーツ(月額)。口数は会社規模等に拠る規定の口数。

会員のメリット

- ①法律改正解説、景気動向報告など各種セミナーによる情報提供
- ②会報(月刊)による情報提供
- ③賃金調査結果の配布(調査回答企業のみ)
- ④会員相互の交流による情報交換、など。

お問い合わせ先

盤谷日本人商工会議所事務局 E-mail : contact@jcc.or.th URL : <https://www.jcc.or.th>
Tel : 02-250-0700-3 Fax : 02-250-0705

盤谷日本人商工会議所

Japanese Chamber of Commerce, Bangkok 19th Floor, CRC Tower,
All Seasons Place, 87/2 Wireless Road, Kwang Lumpini,
Khet Pathumwan, Bangkok 10330 Thailand

Tel : (66)02-250-0700-3 Fax : (66)02-250-0705

E-mail : contact@jcc.or.th URL : <https://www.jcc.or.th>

